

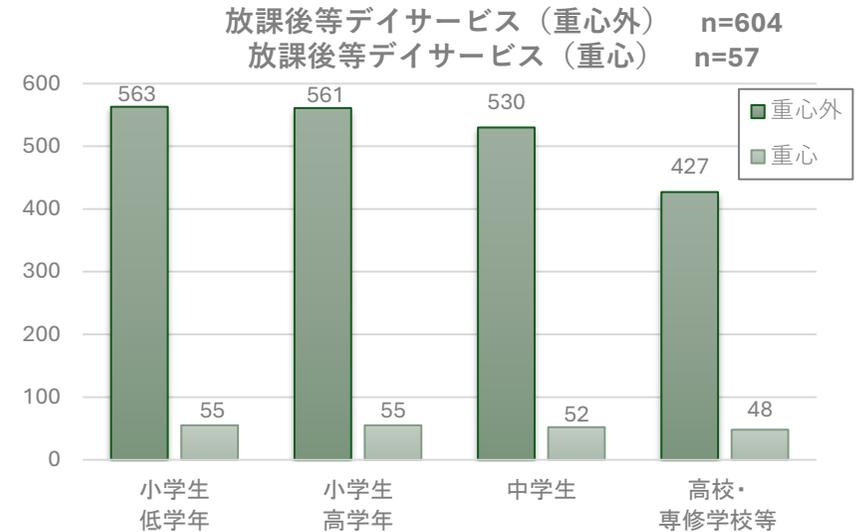
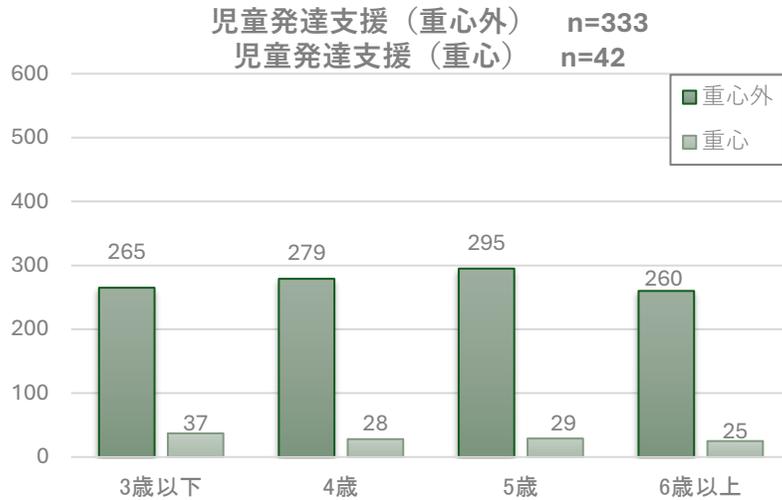
## 調査概要

- 調査対象：令和6年6月1日時点の障害児通所支援事業所
- 調査期間：令和6年12月9日～20日
- 回答状況：下表のとおり

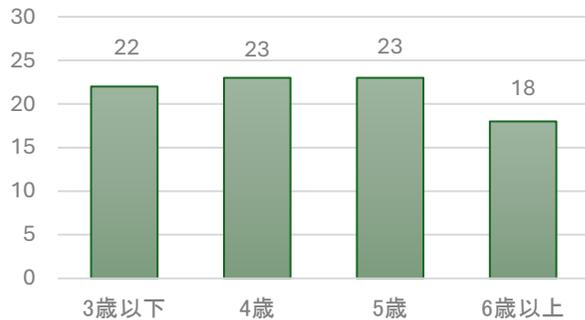
事業種別	調査対象事業所数 A	回答数 B	回答率 B/A	Bのうち機能訓練担当職員を配置している事業所数 C	割合 C/B	Bのうち強度行動障害児を受け入れている事業所数 D	割合 D/B
児童発達支援センター（医療型除く）	54	23	42.6%	17	73.9%	0	0.0%
児童発達支援（多機能型含む）	764	375	49.1%	164	43.7%	12	3.2%
うち主に重症心身障害	84	42	50.0%	42	100.0%	1	2.4%
うち主に重症心身障害以外	680	333	49.0%	122	36.6%	11	3.3%
放課後等デイサービス（多機能型含む）	1,241	661	53.3%	183	27.7%	181	27.4%
うち主に重症心身障害	98	57	58.2%	57	100.0%	2	3.5%
うち主に重症心身障害以外	1,143	604	52.8%	126	20.9%	179	29.6%
保育所等訪問支援	136	53	39.0%	25	47.2%	1	1.9%
居宅訪問型児童発達支援	19	12	63.2%	2	16.7%	1	8.3%
合計	2,214	1,124	50.8%	391	34.8%	195	17.3%

- 主な調査内容：利用児童の状況、事業所の状況、機能訓練担当職員（専門職）の配置状況、機能訓練担当職員（専門職）の今後の採用意向（配置していない場合）、強度行動障害児に対する支援 等

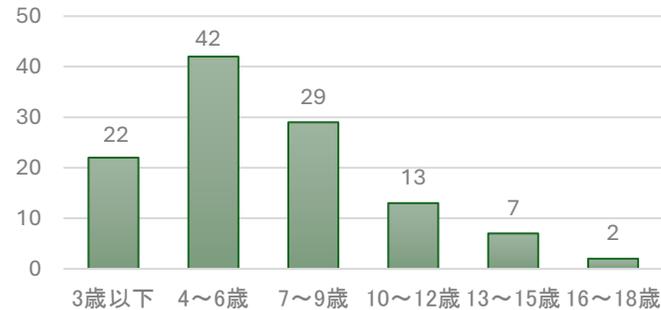
## 契約児童の年齢別状況



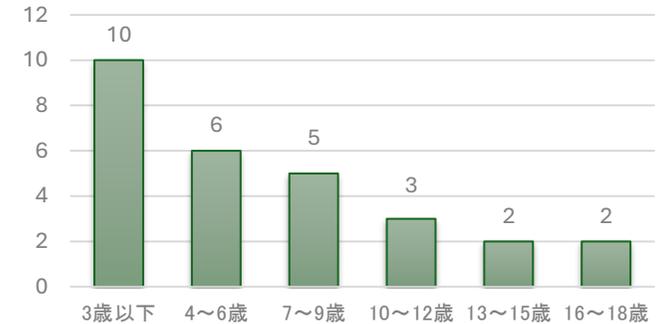
児童発達支援センター n=23



保育所等訪問支援 n=53



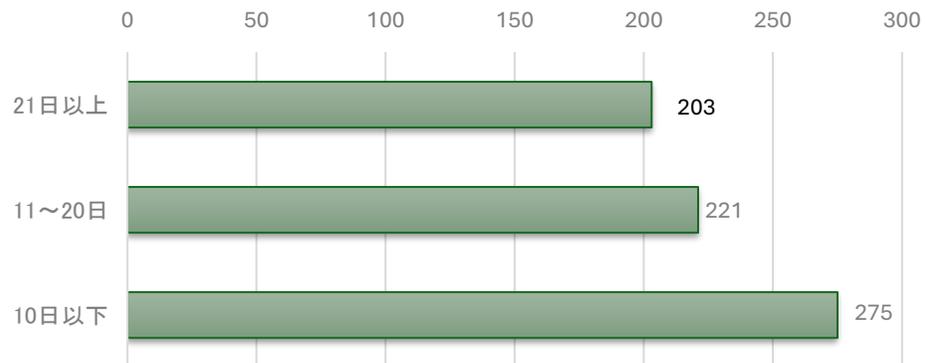
居宅訪問型児童発達支援 n=12



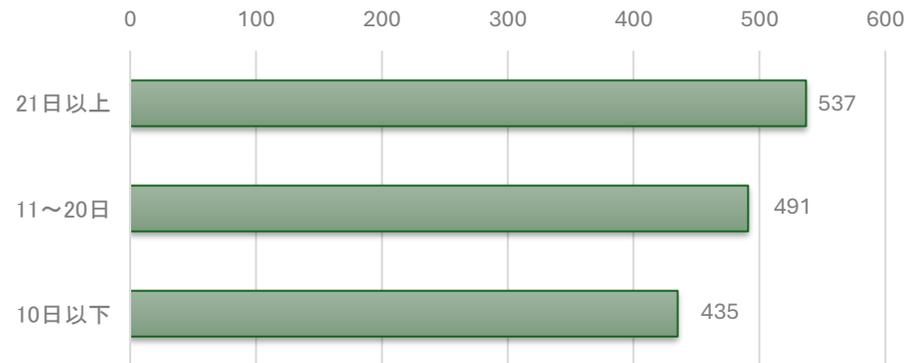
- 児童発達支援（重心外）では「5歳」の契約児童がいる事業所が最も多く295事業所（89%）で、児童発達支援（重心）では「3歳以下」が最も多く37事業所（88%）であった。
- 放課後等デイサービス（重心外）では、「小学生低学年」が最も多く563事業所（93%）で、放課後等デイサービス（重心）では、「小学生低学年」と「小学生高学年」が最も多く55事業所（96%）であった。
- 児童発達支援センターでは、「4歳」と「5歳」が最も多く23事業所（100%）であった。
- 保育所等訪問支援では、「4～6歳」が最も多く42事業所（79%）であった。
- 居宅訪問型児童発達支援では、「3歳以下」が最も多く10事業所（83%）であった。

## 契約児童の支給決定日数の状況①

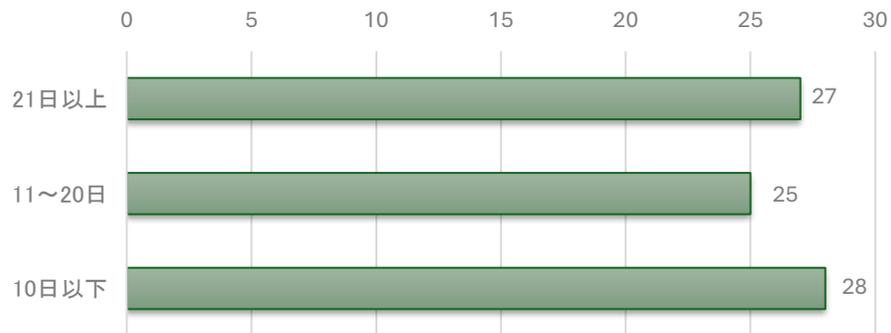
児童発達支援（重心外） n=333



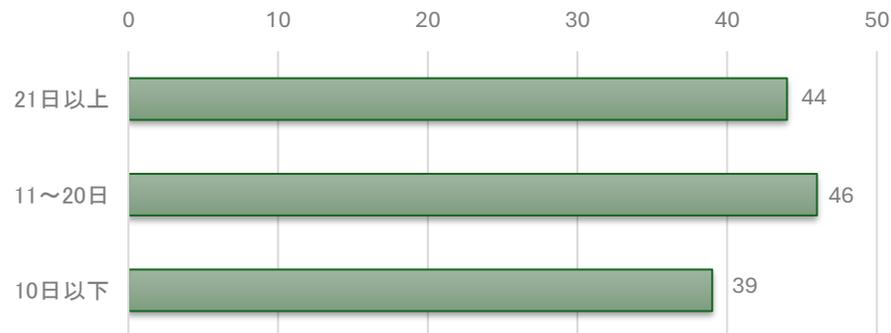
放課後等デイサービス（重心外） n=604



児童発達支援（重心） n=42



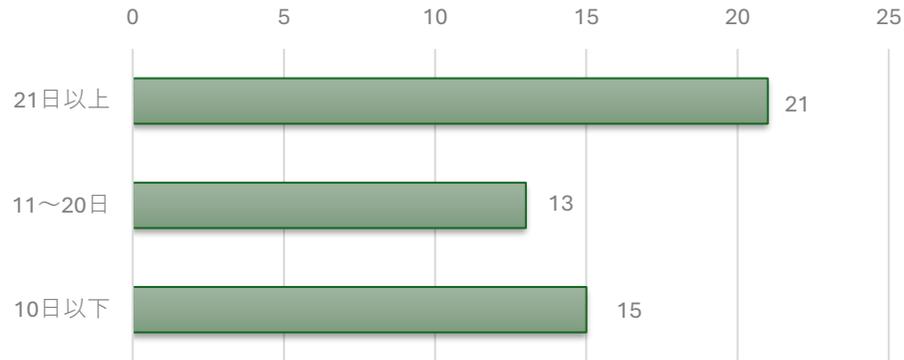
放課後等デイサービス（重心） n=57



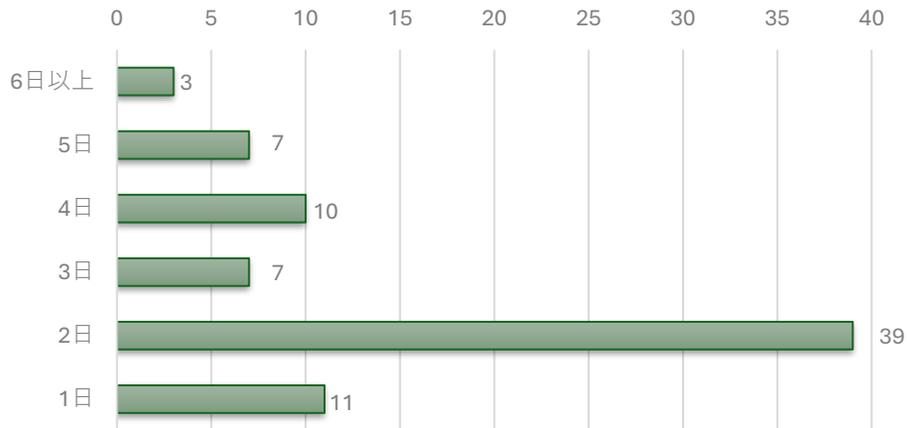
- 児童発達支援（重心外）では、「10日以下」の支給決定を受けている契約児童がいる事業所が275事業所（83%）、「11~20日」が221事業所（66%）、「21日以上」が203事業所（61%）であった。
- 放課後等デイサービス（重心外）では、「10日以下」が435事業所（72%）、「11~20日」が491事業所（81%）、「21日以上」が537事業所（89%）であった。
- 児童発達支援（重心）では、「10日以下」が28事業所（67%）、「11~20日」が25事業所（60%）、「21日以上」が27事業所（64%）であった。
- 放課後等デイサービス（重心）では、「10日以下」が39事業所（68%）、「11~20日」が46事業所（81%）、「21日以上」が44事業所（77%）であった。

## 契約児童の支給決定日数の状況②

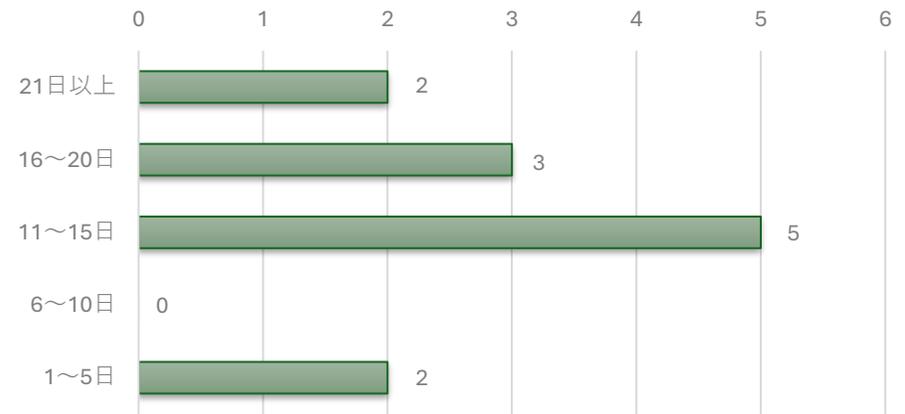
児童発達支援センター n=23



保育所等訪問支援 n=53



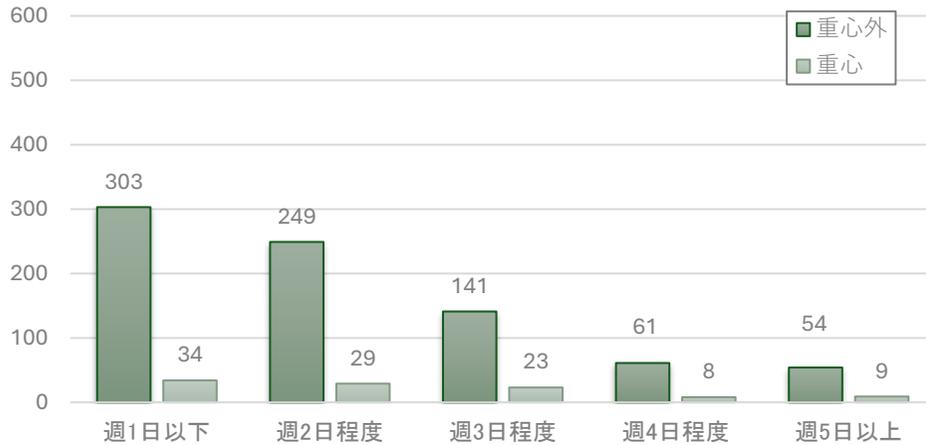
居宅訪問型児童発達支援 n=12



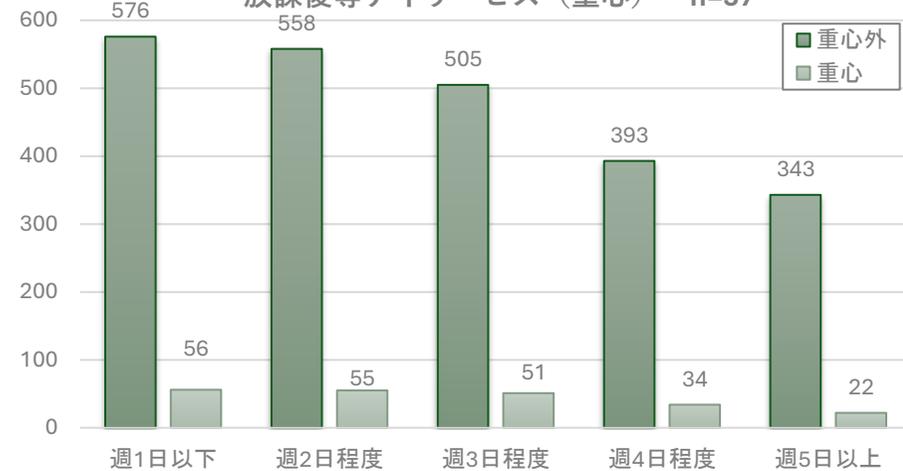
- 児童発達支援センターでは、「10日以下」の支給決定を受けている契約児童がいるのは15事業所（65%）、「11~20日」が13事業所（57%）、「21日以上」が21事業所（91%）であった。
- 保育所等訪問支援では、「2日」の支給決定を受けている契約児童がいる事業所が最も多く39事業所（74%）で、次いで「1日」が11事業所（21%）であった。
- 居宅訪問型児童発達支援では、「1~5日」が2事業所（17%）、「11~15日」が5事業所（42%）、「16~20日」が3事業所（25%）、「21日以上」が2事業所（17%）であった。

## 契約児童の週当たりの平均利用状況

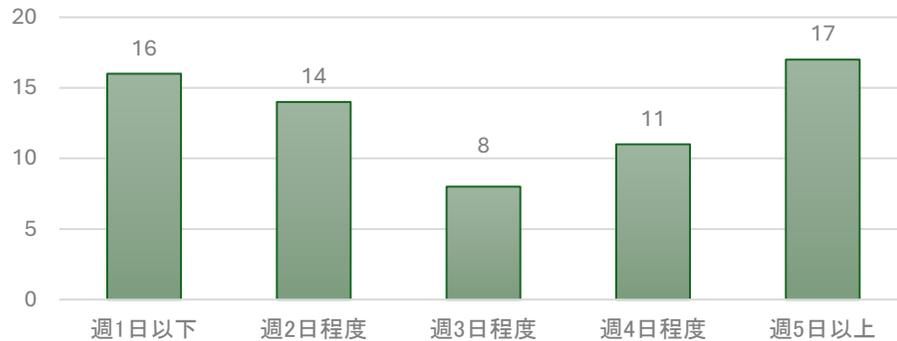
児童発達支援（重心外） n=333  
児童発達支援（重心） n=42



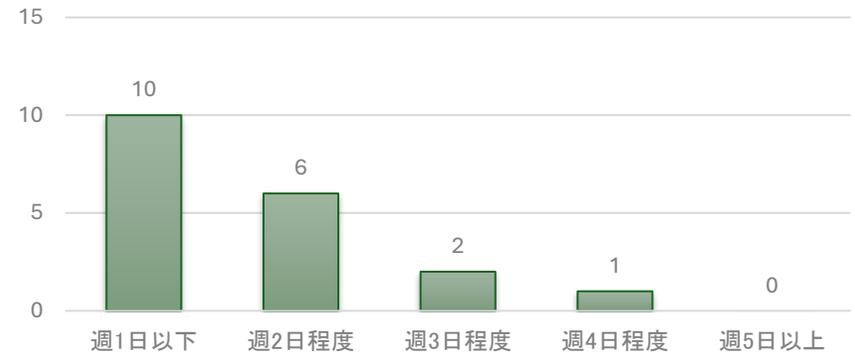
放課後等デイサービス（重心外） n=604  
放課後等デイサービス（重心） n=57



児童発達支援センター n=23



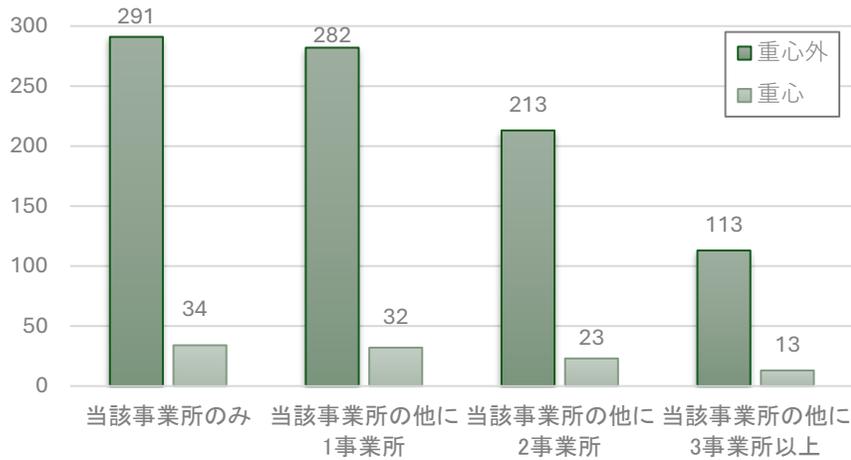
居宅訪問型児童発達支援 n=12



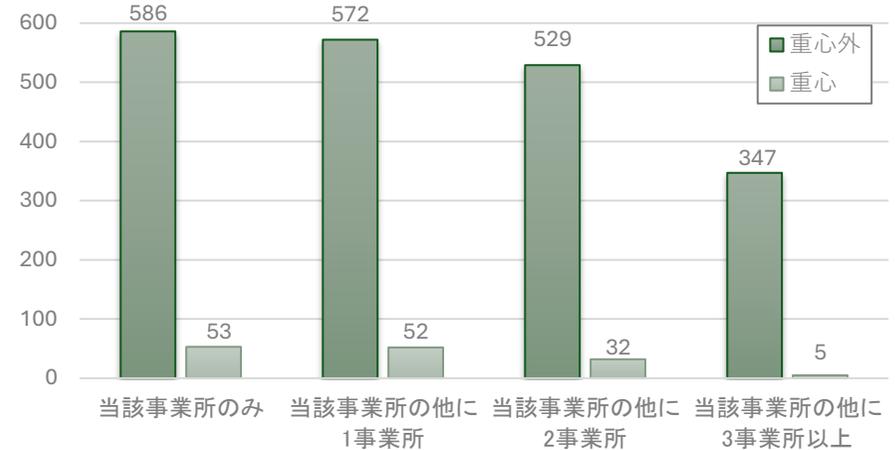
- 契約児童の週当たりの平均利用状況については、児童発達支援では「週1日以下」の契約児童がいる事業所が最も多く、児童発達支援（重心外）では303事業所（91%）、児童発達支援（重心）では34事業所（81%）であった。
- 放課後等デイサービスでは「週1日以下」の契約児童がいる事業所が最も多く、放課後等デイサービス（重心外）では576事業所（95%）で、放課後等デイサービス（重心）では56事業所（98%）であった。
- 児童発達支援センターでは、「週5日以上」の契約児童がいる事業所が最も多く17事業所（74%）であった。
- 居宅訪問型児童発達支援では、「週1日以下」の契約児童がいる事業所が最も多く10事業所（83%）であった。

## 契約児童の他事業所利用状況

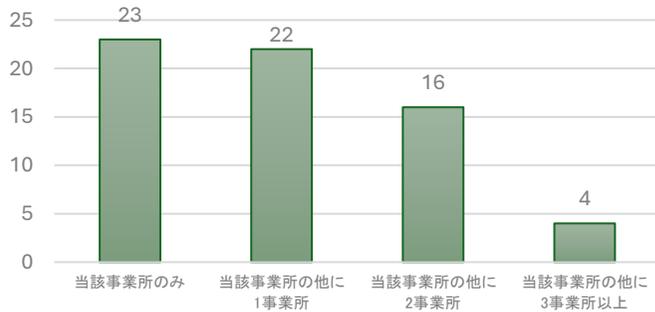
児童発達支援（重心外） n=333  
児童発達支援（重心） n=42



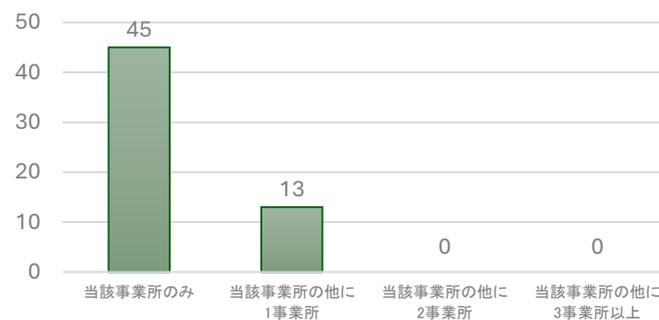
放課後等デイサービス（重心外） n=604  
放課後等デイサービス（重心） n=57



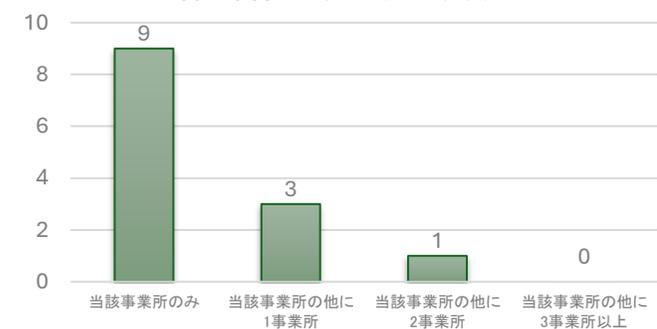
児童発達支援センター n=23



保育所等訪問支援 n=53



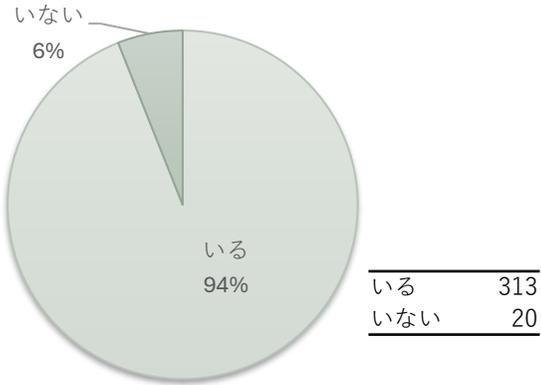
居宅訪問型児童発達支援 n=12



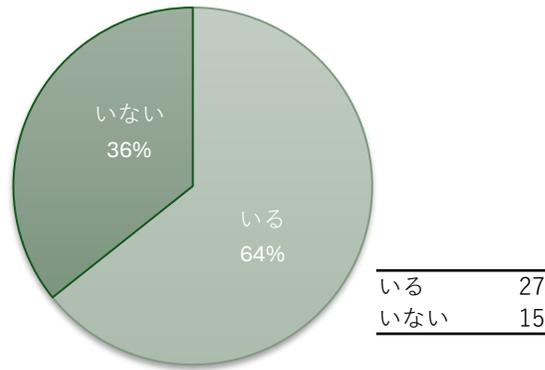
- 契約児童の他事業所の利用状況については、いずれのサービスも「当該事業所のみ」を利用している児童がいる事業所が最も多かった。
- 児童発達支援（重心外）では291事業所（87%）、児童発達支援（重心）では34事業所（81%）であった。
- 放課後等デイサービス（重心外）では586事業所（97%）、放課後等デイサービス（重心）では56事業所（93%）であった。
- 児童発達支援センターでは23事業所（100%）であった。
- 保育所等訪問支援では45事業所（85%）であった。
- 居宅訪問型児童発達支援では9事業所（75%）であった。

## 保育所・幼稚園を利用している契約児童がいるか

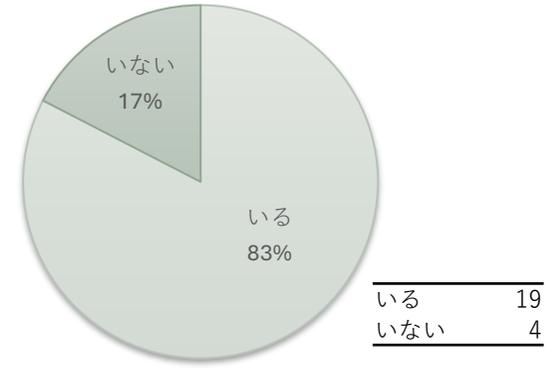
児童発達支援（重心外） n=333



児童発達支援（重心） n=42



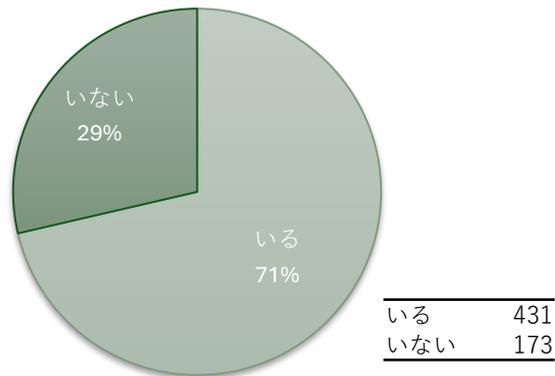
児童発達支援センター n=23



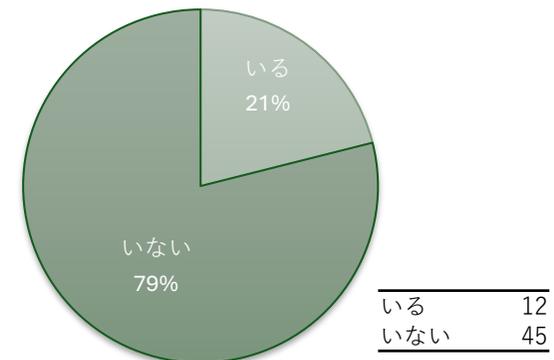
- 保育所・幼稚園を利用している契約児童がいる事業所は、児童発達支援（重心外）では313事業所（94%）、児童発達支援（重心）では27事業所（64%）、児童発達支援センターでは19事業所（83%）であった。

## 学童保育を利用している契約児童がいるか

放課後等デイサービス（重心外） n=604



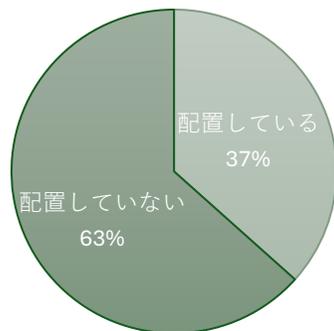
放課後等デイサービス（重心） n=57



- 学童保育を利用している契約児童がいる事業所は、放課後等デイサービス（重心外）では431事業所（71%）で、放課後等デイサービス（重心）では12事業所（21%）であった。

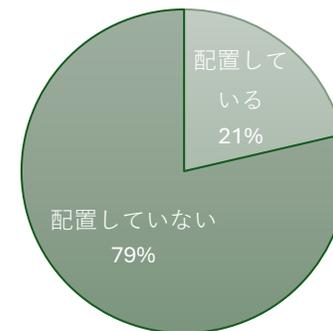
## 機能訓練担当職員の配置状況

児童発達支援（重心外） n=333



配置している	122
配置していない	211

放課後等デイサービス（重心外） n=604

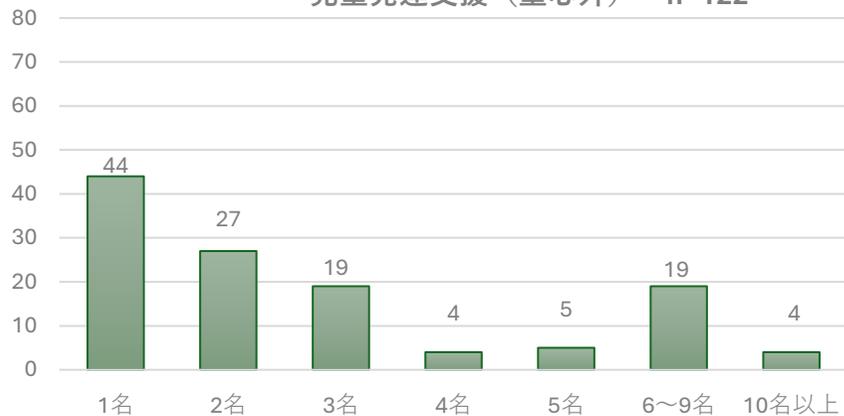


配置している	126
配置していない	478

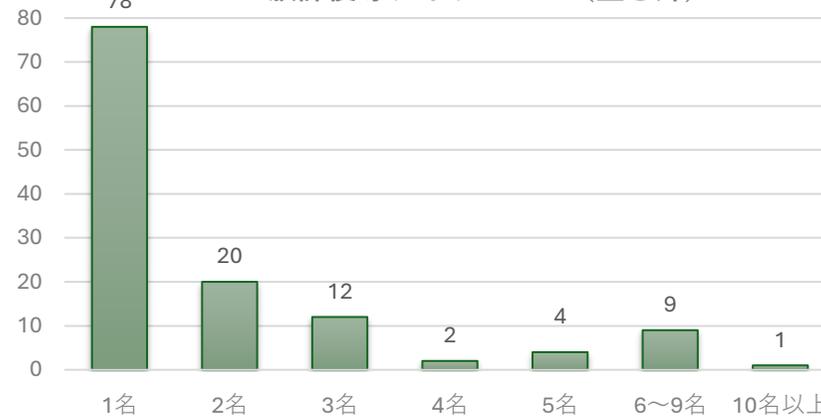
- 機能訓練担当職員を配置している事業所は、児童発達支援（重心外）では122事業所（37%）、放課後等デイサービスで（重心外）は126事業所（21%）であった。

## 機能訓練担当職員の配置人数

児童発達支援（重心外） n=122

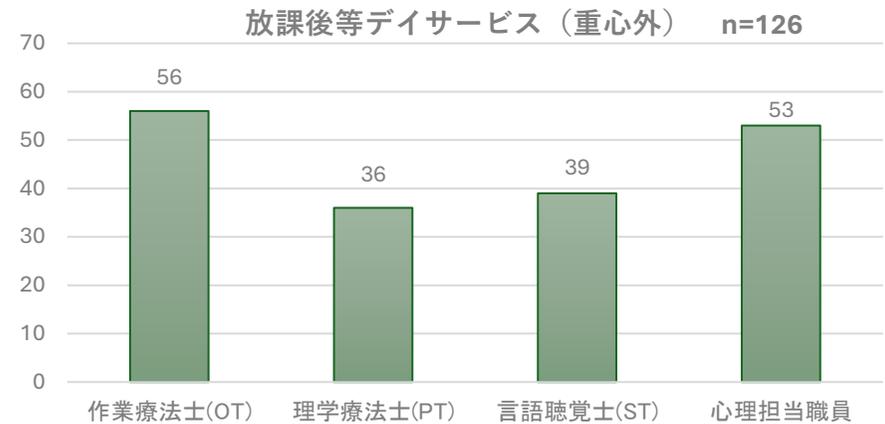
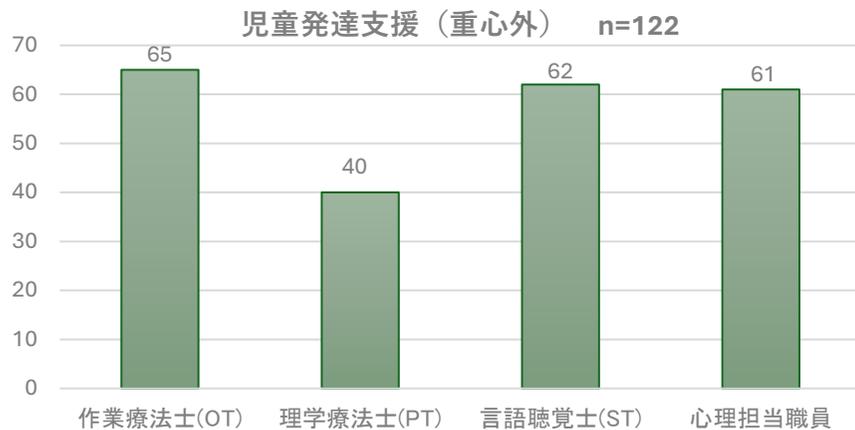


放課後等デイサービス（重心外） n=126



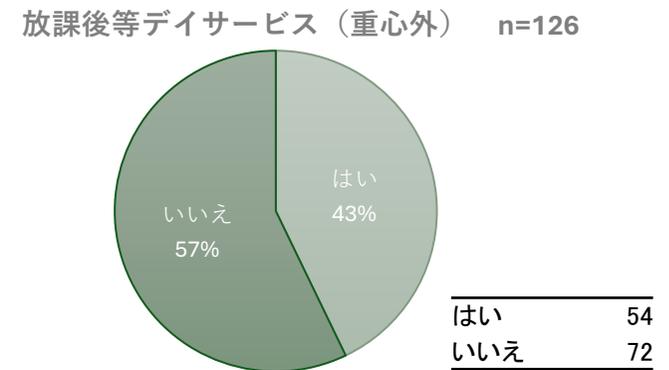
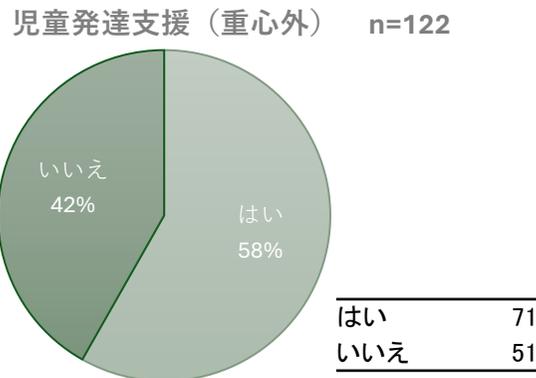
- 機能訓練担当職員の配置人数については、「1名配置」している事業所が最も多く、児童発達支援（重心外）では44事業所（36%）、放課後等デイサービス（重心外）では78事業所（62%）であった。

## 配置している機能訓練担当職員の職種（複数選択可）



- 配置している機能訓練担当職員の職種は、児童発達支援（重心外）では「作業療法士（OT）」が最も多く65事業所（53%）、次いで「言語聴覚士（ST）」が62事業所（51%）、「心理担当職員」が61事業所（50%）であった。放課後等デイサービス（重心外）では、「作業療法士（OT）」が最も多く56事業所（44%）、次いで「心理担当職員」が53事業所（42%）であった。

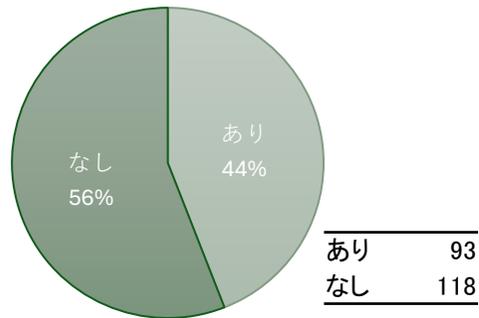
## 全ての営業日に機能訓練担当職員を配置している



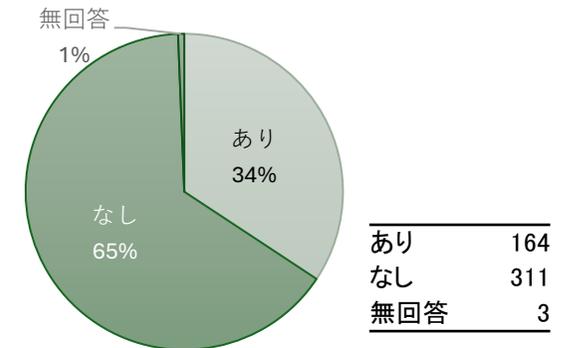
- 「全ての営業日に機能訓練担当職員を配置している」事業所は、児童発達支援（重心外）では71事業所（58%）で、放課後等デイサービス（重心外）では54事業所（43%）であった。

## 機能訓練担当職員を配置していない事業所の採用意向

児童発達支援（重心外） n=211



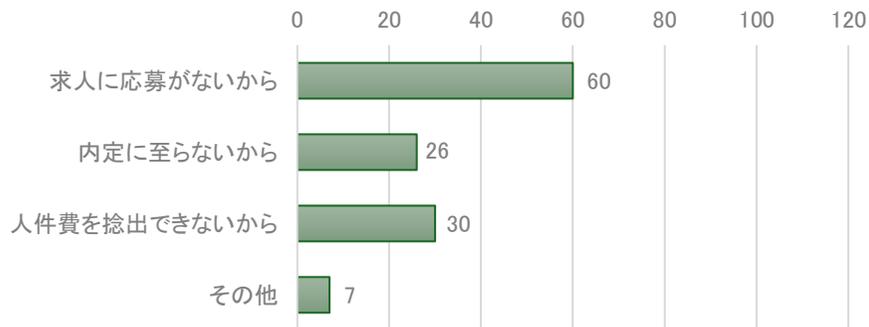
放課後等デイサービス（重心外） n=478



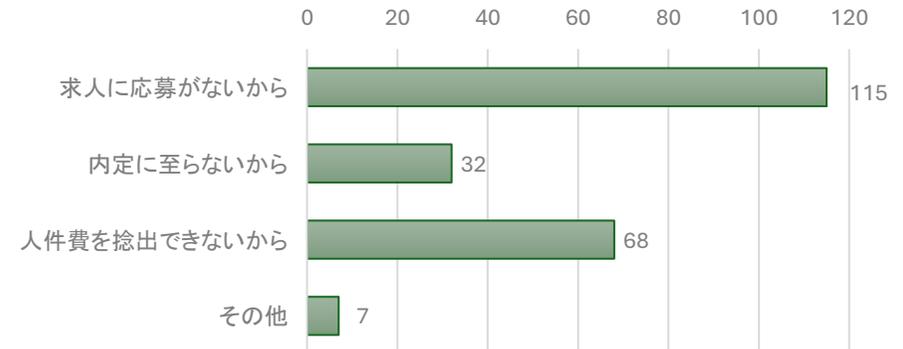
- 機能訓練担当職員を配置していない事業所で採用意向があるのは、児童発達支援（重心外）では93事業所（44%）、放課後等デイサービス（重心外）では164事業所（34%）であった。

## 機能訓練担当職員の採用意向があっても配置していない理由（複数選択可）

児童発達支援（重心外） n=93



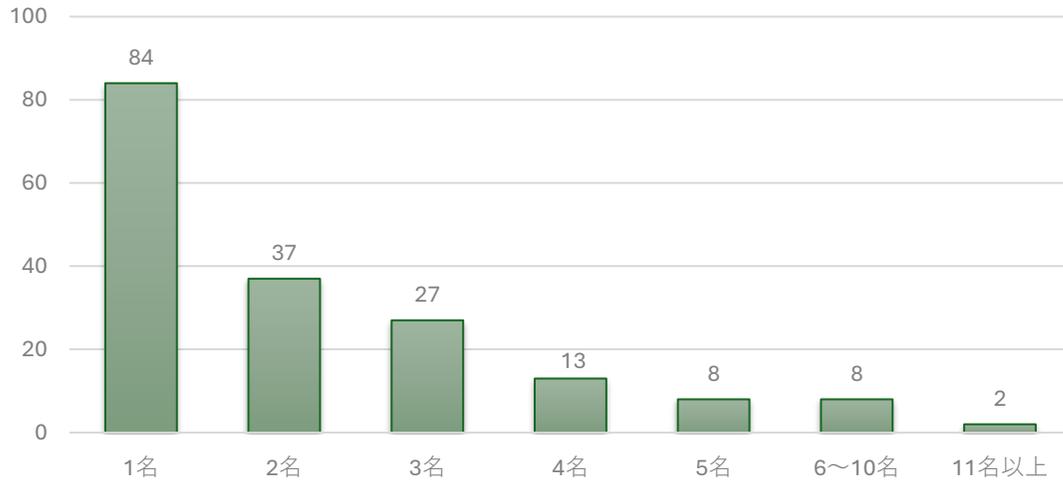
放課後等デイサービス（重心外） n=164



- 機能訓練担当職員の採用意向があっても配置していない理由は、「求人に応募がないから」が最も多く、児童発達支援（重心外）では60事業所（65%）、放課後等デイサービス（重心外）では115事業所（70%）であった。

## 強度行動障害児を受け入れている事業所数

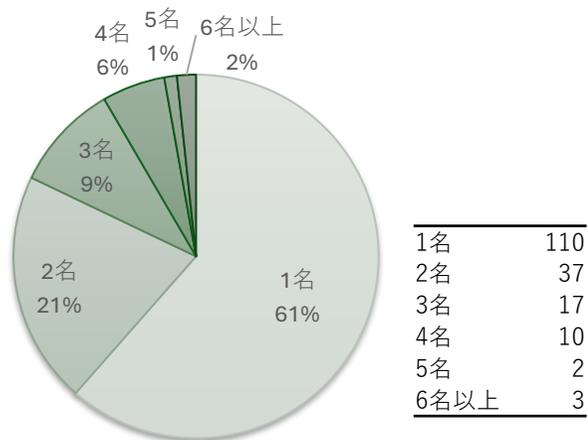
放課後等デイサービス（重心外） n=179



- 強度行動障害児を受け入れている放課後等デイサービス（重心外）は、179事業所であった。（本調査に回答した604事業所のうち30%）
- 受け入れている強度行動障害児の人数が「1名」の事業所が最も多く84事業所（47%）で、次いで「2名」が37事業所（21%）であった。

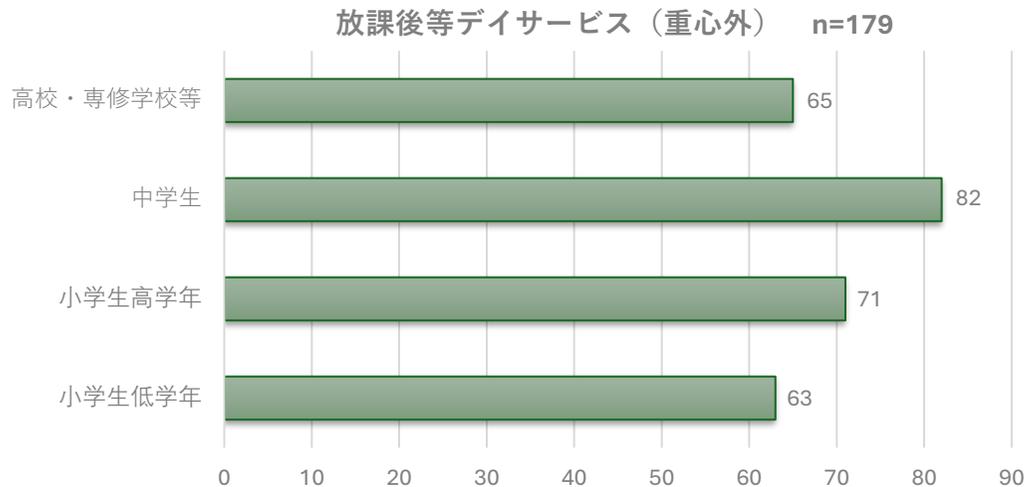
## 強度行動障害児の1日当たりの最大利用人数

放課後等デイサービス（重心外） n=179



- 強度行動障害児の1日当たりの最大利用人数が「1名」の事業所が最も多く110事業所（61%）で、次いで「2名」が37事業所（21%）であった。
- 147事業所（82%）が、強度行動障害児の1日当たりの最大利用人数を1~2名の少人数としている。

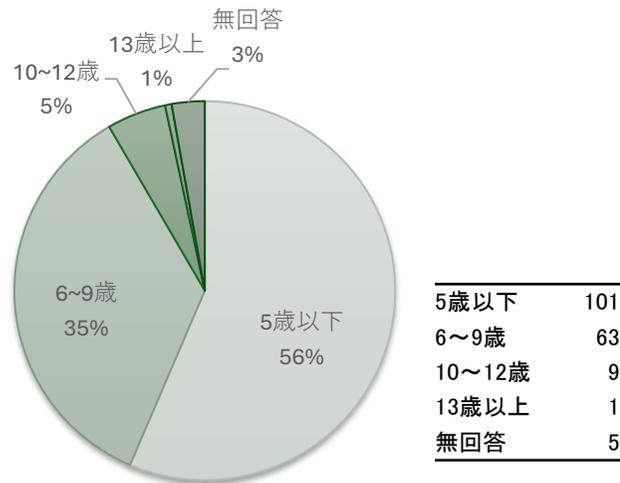
## 強度行動障害児の学齢別の状況



- 中学生の強度行動障害児を受け入れている事業所が最も多く、82事業所（46%）であった。
- 次いで、小学生高学年の強度行動障害児を受け入れている事業所が71事業所（40%）であった。
- 高校・専修学校等に通っている強度行動障害児を受け入れている事業所は65事業所（36%）で、小学生低学年の強度行動障害児を受け入れている事業所は最も少なく、63事業所（35%）であった。

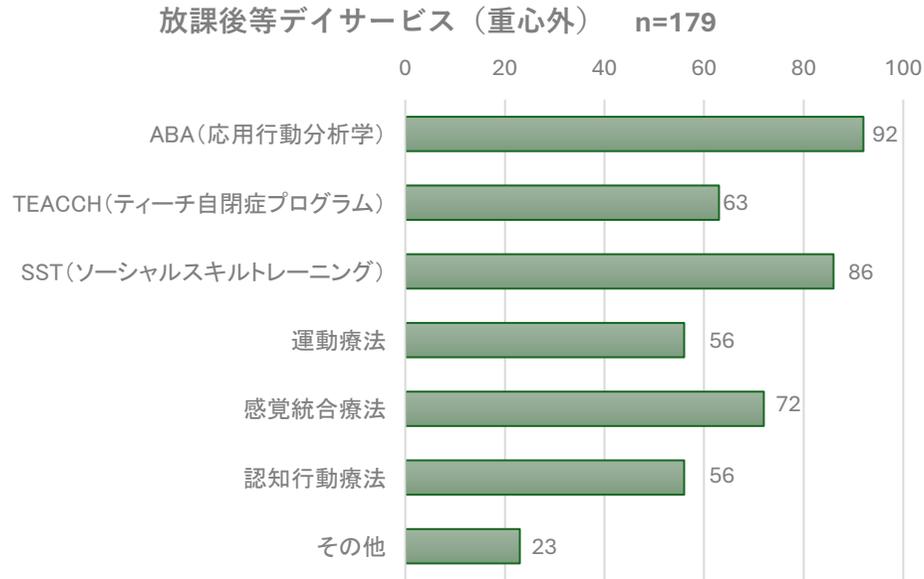
## 強度行動障害児に対し強度行動障害にかかるプログラムを開始すべき年齢はいつ頃だと考えるか

放課後等デイサービス（重心外） n=179



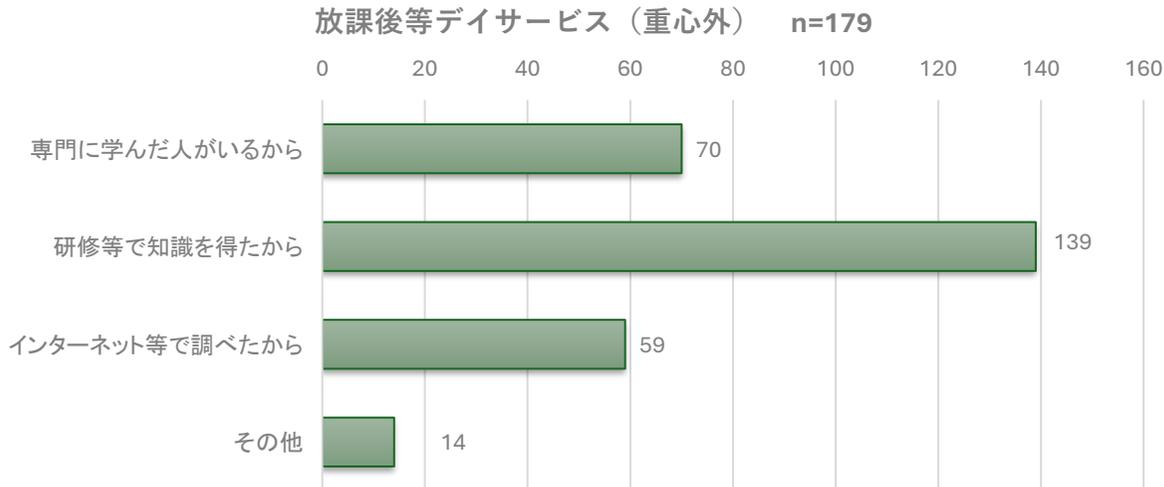
- 強度行動障害にかかるプログラムを開始すべき年齢を「5歳以下」と考えている事業所が最も多く、101事業所（56%）であった。
- 「6~9歳」と考えている事業所は63事業所（35%）で、合わせて164事業所（91%）が9歳以下の低年齢から強度行動障害にかかるプログラムを開始すべきと考えている。

強度行動障害児にかかる個別支援計画を作成するにあたり、  
参考になっているもの（複数選択可）



- 強度行動障害児にかかる個別支援計画を作成するにあたっては、92事業所（51%）が「ABA（応用行動分析学）」を参考にしていました。
- ABAを参考になっている92事業所のうち、ABAのみを参考になっている事業所は16事業所であった。
- ABAと併せて他のプログラムを参考になっている事業所は76事業所あり、組み合わせたプログラムとして最も多く挙げられたのはTEACCHで、次いでSSTであった。
- ABAを参考にしていない事業所は87事業所あり、当該事業所が参考になっているプログラムとして最も多く挙げられたのはSSTで、次いで感覚統合療法であった。

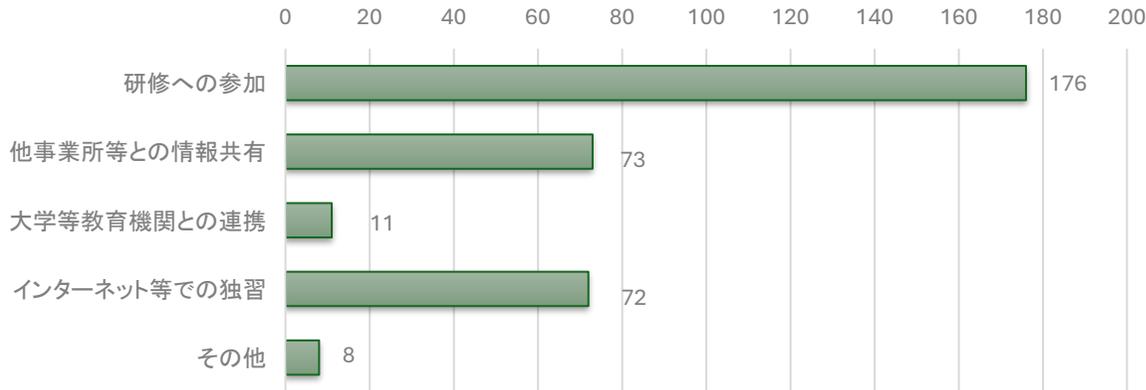
参考にするプログラムを選んだ理由（複数選択可）



- 参考にするプログラムを選んだ理由として、「研修等で知識を得たから」を挙げた139事業所のうち、ABAを参考になっている事業所は80事業所あった。
- 参考にするプログラムを選んだ理由として、「専門に学んだ人がいるから」を挙げた70事業所のうち、ABAを参考になっている事業所は36事業所あった。

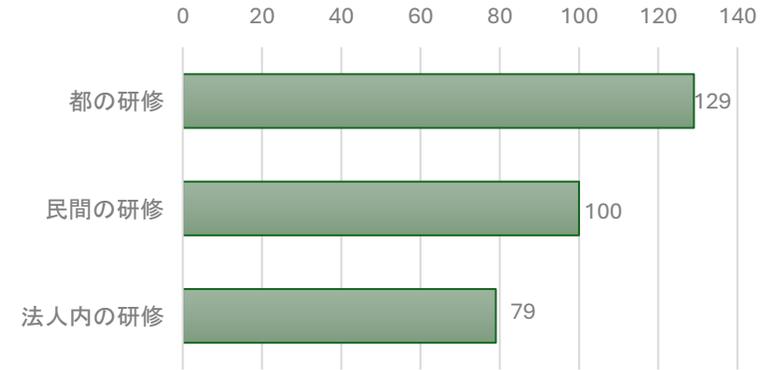
## 強度行動障害にかかる知識を得る方法（複数選択可）

放課後等デイサービス（重心外） n=179



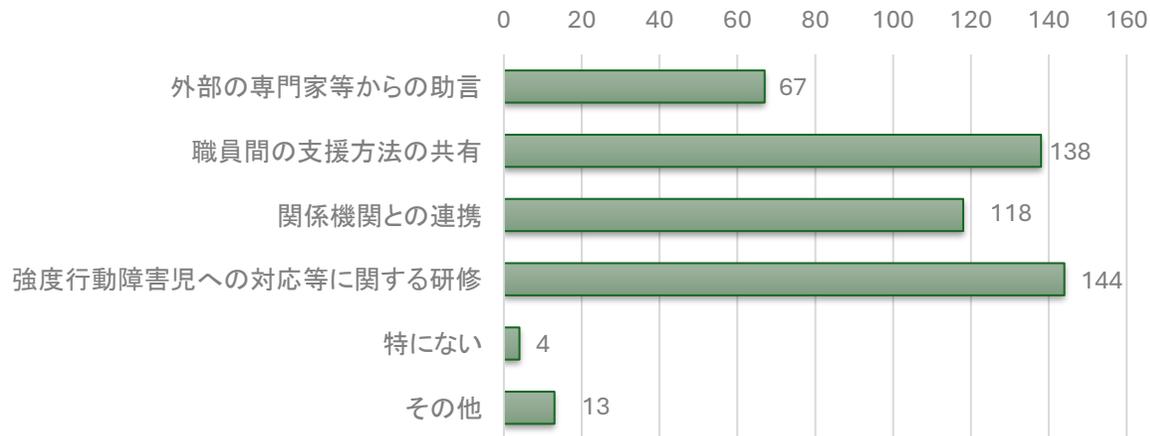
## 参加した研修（複数選択可）

放課後等デイサービス（重心外） n=179



## 強度行動障害児への支援について必要なもの（複数選択可）

放課後等デイサービス（重心外） n=179



- 強度行動障害にかかる知識を得る方法については、「研修への参加」が最も多く、176事業所（98%）であった。
- 強度行動障害にかかる知識を得るために参加した研修は、「都の研修」が最も多く、129事業所（72%）であった。
- 事業所が強度行動障害児への支援について必要と考えている項目は、「強度行動障害児への対応等に関する研修」が最も多く、144事業所（80%）で、次いで「職員間の支援方法の共有」が138事業所（77%）であった。